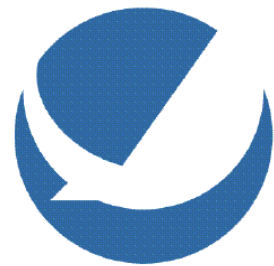


YNU 国際開発ガバナンス EP から広がる世界

2016 年春

国際開発ガバナンス プログラム始動！



横浜国立大学大学院
国際社会科学府

YNU YOKOHAMA
National University



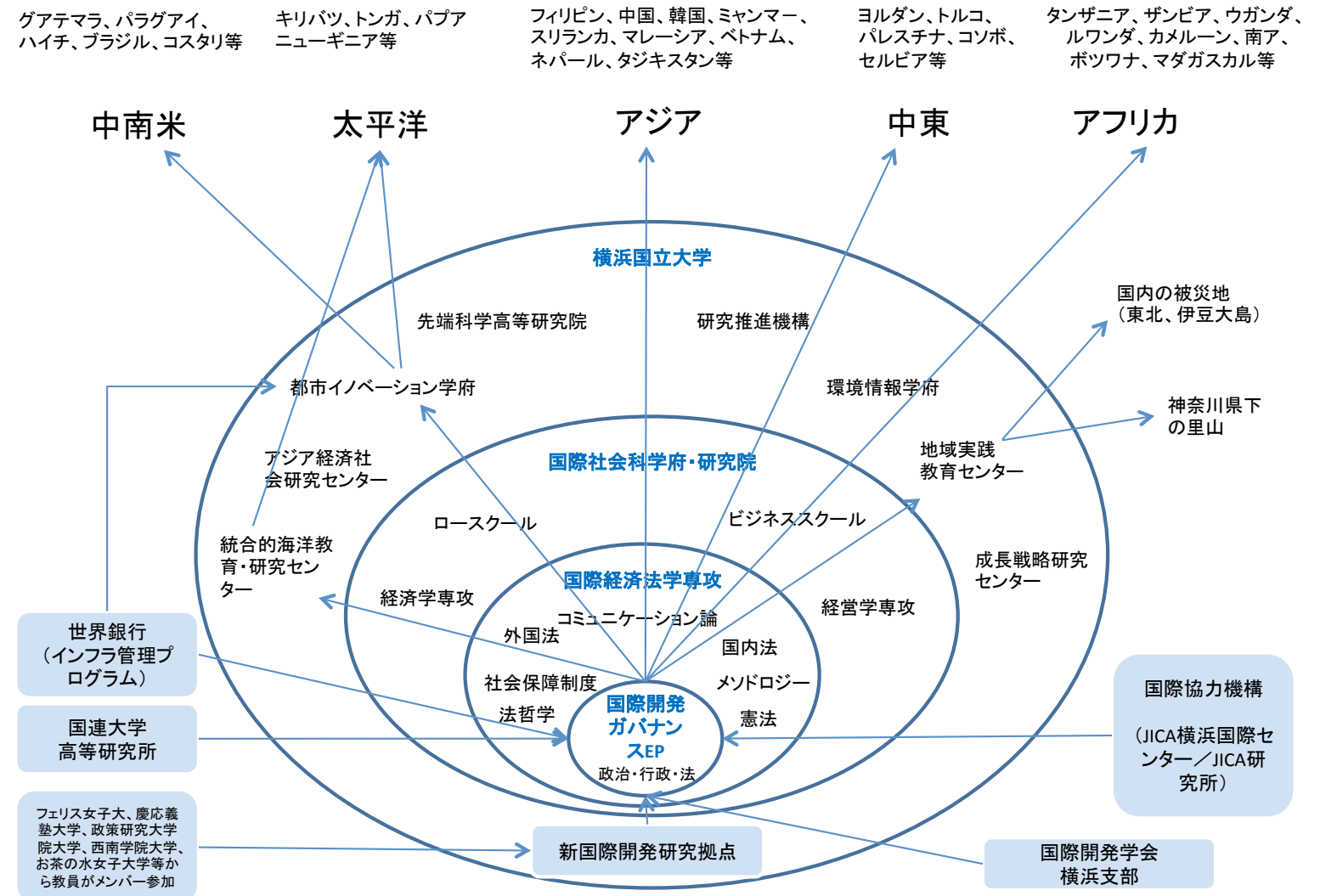
ネパール大地震支援募金活動



フィリピン海外研修



北部ウガンダ農村現地調査



新設プログラムの目指すもの

2016年4月、国際開発分野、特にガバナンス・セクターの専門家を養成する教育プログラム (Educational Program: EP)として「国際開発ガバナンス」教育プログラムが開設されます。

その目的は、**途上国国づくりの根幹である公共部門の「ガバナンス」のあり方について専門的見地から国際開発に携われる専門人材（研究者・実務者）を養成すること**にあります。

そして、その具体的な教育内容は、**政治学、行政学、法学のいずれかの学問に立脚して「ガバナンスを見る眼」を体系的に習得するためのトレーニングを行う**というものになります。

カリキュラムの概要

国際開発ガバナンス教育プログラムでは、ガバナンス理解に不可欠な政治学、行政学、法学の3つのコア・ディシプリンを基軸として構成される多様な専門科目群によって専門性を深めていくのと同時に、ガバナンスの課題に直面している途上国の現場を肌で知ることを可能とする実践的科目群が共通科目として用意されています。

◆ 専門的な見地からガバナンスの各要素に深く斬り込む専門科目 (*科目の詳細は5ページに記載)

- 法学（国際法・開発法学含む）領域の科目群
- 行政学（国際行政・開発行政学含む）領域の科目群
- 政治学（国際政治・開発政治学含む）領域の科目群

◆ 国際開発ガバナンスの現実を実体験する共通科目

- 海外フィールドワーク：10日間ほどの途上国現地調査
- 国際協力インターンシップ：国際機関やNGO、援助機関等のインターン参加を推奨・支援
- 国際協力特論：JICAの専門家や実務家による輪講講義

◆ 国際開発ガバナンスの研究に不可欠なコミュニケーション能力や研究方法論を養成する科目

- 研究方法論習得のための科目：Research Method、Critical Thinking and Discussion など
- コミュニケーション能力向上のための科目：Communication Skill、Academic Writing、Public Speaking、Intercultural Communication and Negotiation、Presentation and Discussion Skills など

◆ 国際開発ガバナンスの理解を助ける隣接科目

- 経営学領域の科目群→経営学専攻から取得可能
- 経済学（国際経済学・開発経済学含む）領域の科目群→経済学専攻から取得可能
- 人類学（開発人類学含む）領域の科目群→都市イノベーション学府から取得可能



<本プログラムに関するお問い合わせ先>

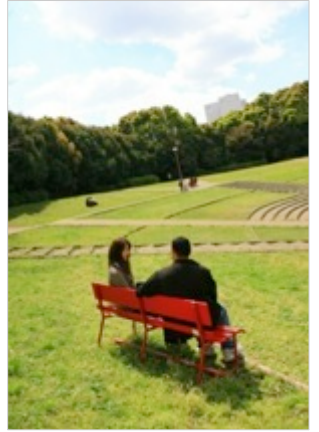
■事務手続等について：社会科学系事務部法科大学院係

電話 045-339-3660

Eメール int.houka@ynu.ac.jp

■プログラム内容について：小林誉明（国際協力論担当教員）

Eメール t-kobayashi@ynu.ac.jp



本プログラムの特徴

◆ 高度な専門教育を展開する教育体制 (*教員の詳細は6ページに記載)

多岐にわたる国際開発の分野のなかで、特にガバナンスに特化した専門家を養成メニューを体系的に習得できる教授陣を包括的に揃えています。各界で活躍する教員それぞれが独自のネットワークや研究プロジェクト、調査フィールドを抱えており、学生が活用可能なリソースとなっています。特に法学分野の科目数の充実ぶりは、国際経済法学専攻を母体とし、ロースクールを擁する本プログラムならではの利点といえます。徹底した少人数体制によるオーダーメイドの教育内容を提供できるのも本大学院の特徴となります。

◆ 学際的研究を可能とする他専攻との連携

専門性を深める一方で、国際社会科学府における経済学専攻や経営学専攻、また都市イノベーション学府や環境情報学府等のリソースを活用すること、また専攻横断的な研究拠点である「新国際開発拠点」の研究会や国際開発学会横浜支部の定例会に参加することで、学際的な研究を進めることが可能となります。

◆ 現場での活動を支援する制度

国内外でのフィールドワークやインターンへの参加をバックアップし、一定の要件を満たせば単位として認定します。これらの学外活動への2年次における長期参加を可能とするために、1年次にキャンパス内での単位の集中履修を認める制度を導入しています。ダナン、北京、サンパウロに「海外協働教育研究拠点（ランチ・海外キャンパス）」を保有しています。地域実践教育センターでは地域の課題解決への実践を行う科目が開講されており、小池教授、小林准教授がそれぞれ「里山探検隊」、「途上国・被災地から感じる世界」といった演習科目を提供しています。

◆ JICA（国際協力機構）との強力な連携体制

JICAとの包括連携協定に基づき、JICAが実施するODA案件の視察や参画をはじめとした連携が行われています。本プログラムの国際協力論担当教員はJICAからの派遣教員であり、国際協力特論はJICAの国際協力専門員複数によって提供されます。

◆ 職業研究者となるためのルートが確保

修士課程修了後の進路の一つとして、博士後期課程に「国際公共政策教育プログラム」が用意されています。これは、ガバナンスに加えて経済学や経営学も含めた学際的な視点から国際開発の職業研究者となるパスポートを獲得することができるプログラムです。博士論文基礎力審査コース（Qualifying Examination: QE）を利用することで博士前期・後期を一気通貫にて修了することが可能です。

◆ 底の厚い人的ネットワークの蓄積に立脚

本プログラムの母体である国際経済法学専攻および国際社会科学府は、国際開発に携わる人材を大量に輩出してきた国際開発研究科を前身とします。そのため国際開発の分野において活躍中のOB/OGのネットワークにアクセスできるチャンネルや機会も数多く存在します。

◆ 途上国の留学生と共に学べる環境

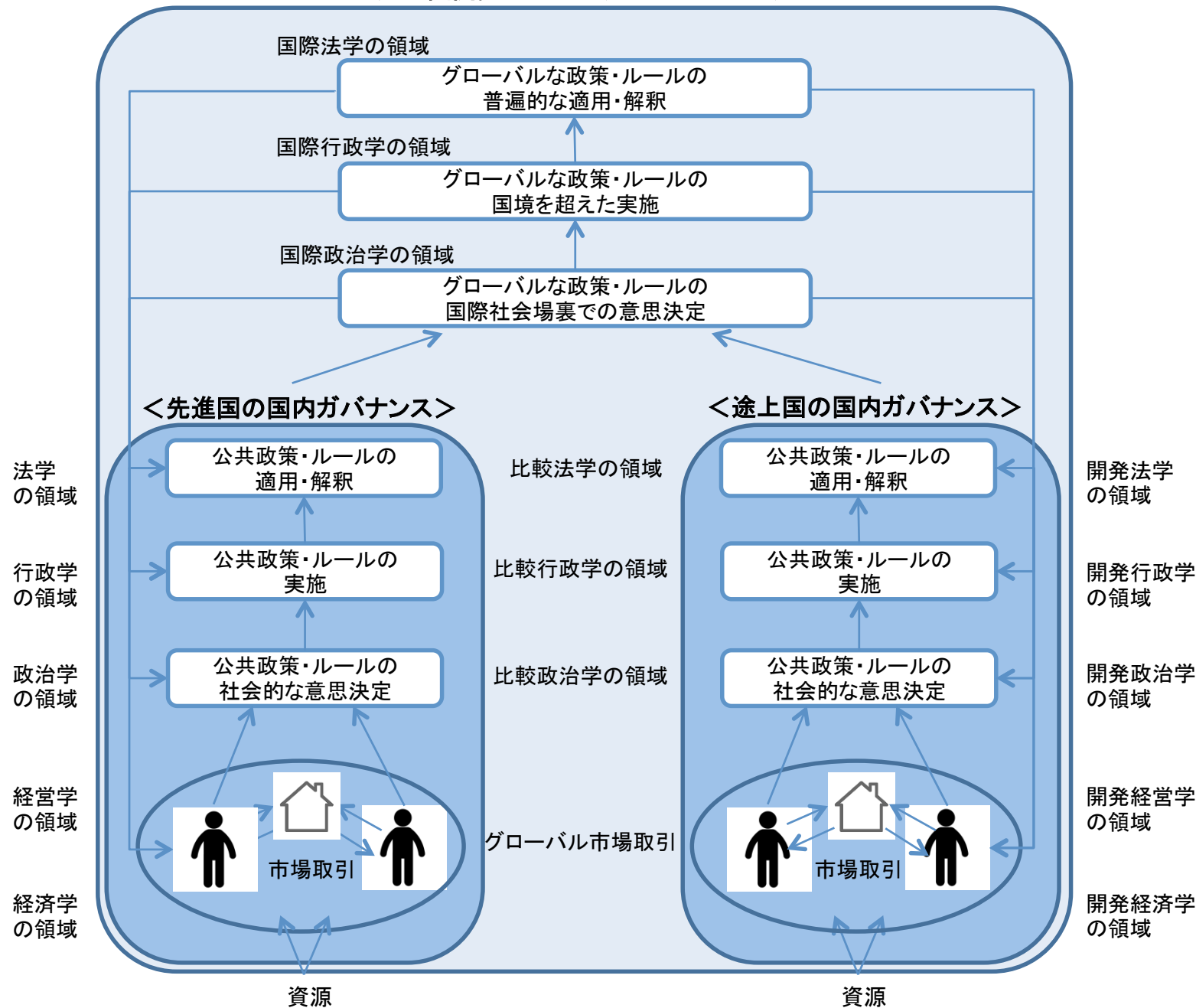
世界銀行の奨学金によるインフラ管理プログラム等を通して世界中の途上国から留学生を数多く受け入れており、途上国の現実を間近に知る機会に恵まれています。2015年4月のネパール大地震では、ネパール、中国、ベトナムらの留学生と日本人学生とで支援活動を展開しました。

なぜ今、ガバナンスなのか？

ミレニアムから15年が経過した現在、かつての途上国は、BRICSやG20のように新興国としてめざましい発展の軌道に乗ったグループと、紛争や低開発のループに陥ったままのグループとに二極化してきた感があります。両グループを分けた要因はどこにあるのでしょうか？

かつて途上国の「国づくり」の成否は、資源の量、それを配分する自由市場の有無などによって説明されました。しかし近年明らかになってきたのは、**資源の配分の方向性を上手に「舵取り」していく公共部門の制度的能力**、いわゆる「ガバナンス」が決定的に重要であるという事実です。確かに、どんなに資源があり市場が開放されていても、腐敗した政府が資源を浪費してしまえば、国の発展には繋がりません。

<途上国開発のためのグローバルガバナンス>



公共部門のガバナンスとは何か？：三つの要素

公共部門のガバナンスは、三つの段階に分けて捉えることができます。すなわち、その国の人々にとって適切なルールや政策を社会全体の意思として公的部門が「決定」する段階、「実施」する段階、そして「適用」する段階です。

これらの一連のプロセスはそれぞれ、立法、行政、司法として整理できますが、互いに関連しており、国としての舵取りが失敗しないためには全ての段階を通して制度能力が備わっている必要があります。例えば、どんな適切な法律を策定しても、それを実行する行政官が育っていなければ絵に描いた餅になります。どんなに効果的な行政制度が整備されたとしても、その行為の適法性を適切に判断する能力が司法に備わっていなければ、機能不全に陥るでしょう。ガバナンスは国づくりの基幹部分であり、ある種のソフトなインフラストラクチャーとして捉えることができます。

国際開発に関するガバナンスをどう捉えるか？：三つの柱

現在、途上国が直面している課題の多くはガバナンスに起因していると考えられます。途上国自身の公共部門のガバナンスのあり方こそが途上国の開発をめぐる問題の本質であり、国際開発ガバナンスの第一の柱となります。

国際開発に関わるガバナンスは、途上国国内の公共部門だけに留まりません。途上国が発展のために必要とする資源は国内からの調達だけでは間に合わないため、海外、特に先進国や中進国からの国際援助をはじめとした資源移転に頼ることが多いです。そのため、途上国の開発のあり方は、今やそれを支援する他の国の意志決定や政策実施にも左右されるのです。その代表的な例がODA（政府開発援助）であり、ODAを供与する側の先進国の公共部門のガバナンスもまた、考慮の対象にならざるを得ないということになります。

加えて、途上国への国際協力のあり方は、ミレニアム開発目標（MDGs）や持続可能な開発目標（SDGs）に象徴されるように多国間のグローバルな枠組のなかで決定、実行、適用されるようになってきています。つまり、グローバルなガバナンスもまた、国際開発ガバナンスの柱の一つとなります。

国際開発ガバナンスにどう接近するか？：三つの学問領域

ガバナンスの3つの要素それぞれは政治学、行政学、法学によって研究されています。特に、途上国のガバナンスについては、それぞれ政治学、行政学、法学から派生した開発政治学、開発行政学、開発法学という固有の学問領域によって分業されています。

国家のガバナンスのあり方の特殊性や普遍性、その形成要因等を明らかにするためには、途上国や先進国をまたがる多様な国家間の比較分析が有効ですが、それぞれ比較政治学、比較行政学、比較法学という派生的な学問領域が存在します。

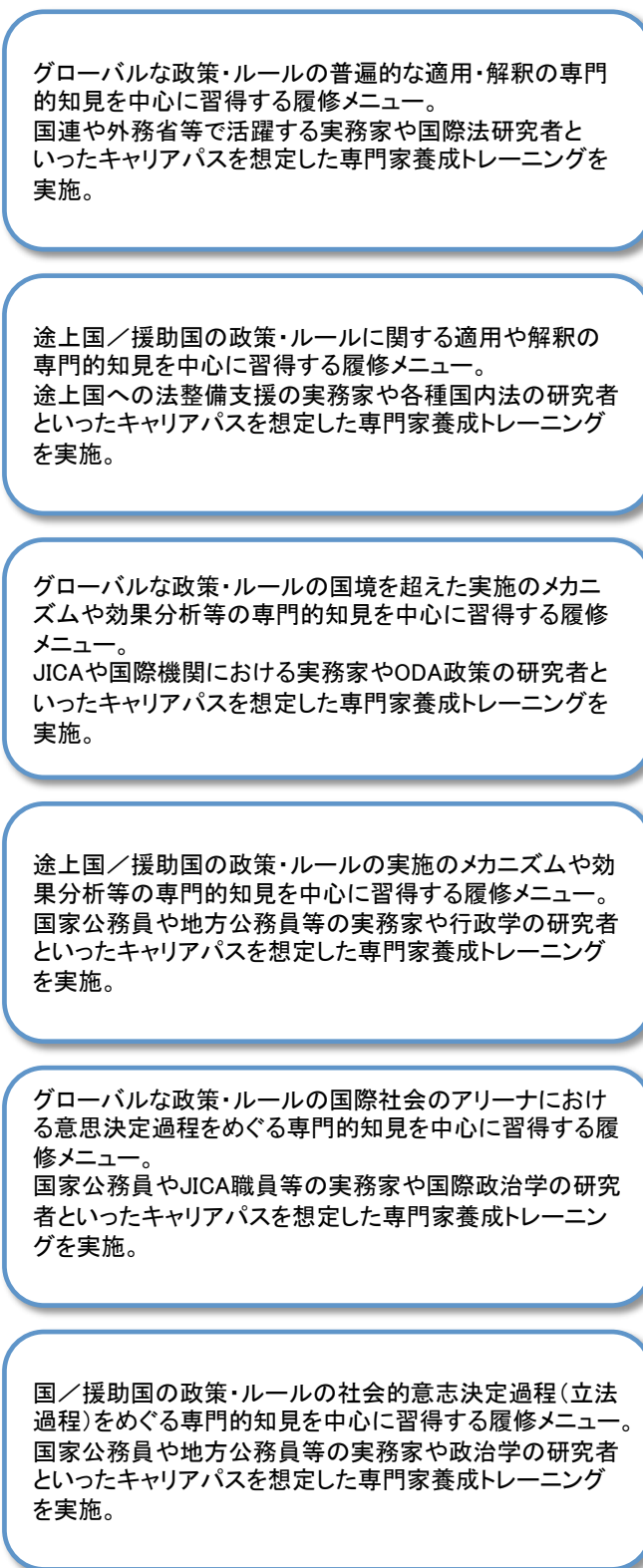
グローバルなガバナンスの領域においても同様に、国際政治学、国際行政学、国際法学といった学問分野ごとの分業が進んでいます。

ガバナンス分野の専門家になるためには、三つのコア・ディシプリンすなわち政治学、行政学、法学のいずれかを基軸とし、国内ガバナンス、グローバルなガバナンス、および両者の相互作用について研究してゆることが求められます。途上国のガバナンス理解のためにも、先進国や中進国のガバナンスとの比較や、グローバルなガバナンス構造を経由してもたらされる援助供与国からの影響についても目配せしておく必要があるでしょう。本プログラムでは、これら全てのニーズに対応できる教育体制を整備しています。

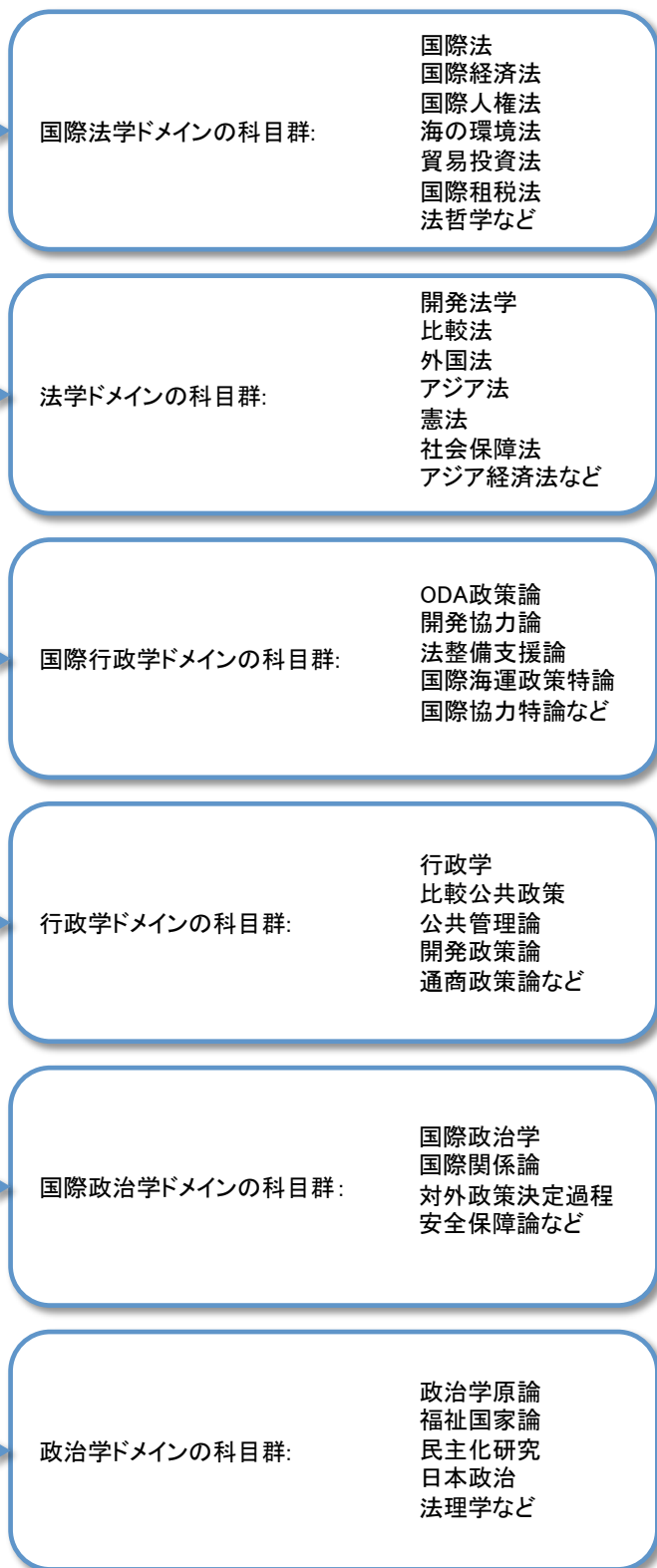
専門を究めるには？:多様な科目群から作成する独自メニュー

途上国の開発ガバナンスへのアプローチの方法は一つではなく、様々な角度から斬り込むことができます。そのため、ガバナンスの専門家としてのキャリアプランも多様な可能性があります。国際開発ガバナンスの専門家となるためには、基軸とする学問領域を政治学、行政学、法学のいずれかにおいた上で、自らの専門となるコア・ディシプリンの科目群を中心に履修をすることが不可欠ですが、関連領域の科目も併せて取得することで、決定、実施、適用の各段階をシームレスに、そして国際開発ガバナンスの全体像をより広い視野から鳥瞰することができますようになります。

想定されるキャリア・モデルごとの履修モデル



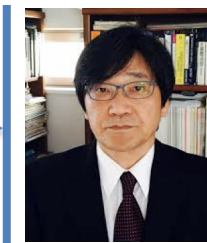
用意されている科目群



誰を指導教員として選ぶ?:プログラム担当教員の横顔

本プログラムでは、国際開発ガバナンスを習得するためのあらゆる角度からのニーズに対応できるよう、多彩な教授陣が配置されています。教員それぞれは複数の領域に跨る専門性をもち、一つの領域が複数の教員によって重層的にカバーされるようになっています。

指導教員として選べる教員は下記の6名ですが、本プログラムが設置されている国際経済法学専攻は全部で24人の教員を擁しており、これら教員の開講する科目も卒業認定単位として取得可能です。



柳 赫秀/ YOO Hyuck-Soo, 国際社会科学研究院 教授
国際法担当教員として、安全保障、国際経済法、国際人権・人道法と幅広い領域をカバー。近年個人を出発点として国際社会を捉え直そうと、国際法秩序における個人の地位、国民国家における外国人の地位、人の移動・多文化共生に関心がある。本プログラムの基盤となる「新国際開発拠点」の拠点長。在日韓国人研究者フォーラム代表。



荒木 一郎/ Ichiro ARAKI, 国際社会科学研究院 教授
主に国際法関連科目を受け持つ。通商産業省（経済産業省）出身。同省での最初の配属先は経済協力課であり、その後も多様な形で開発政策に関与。1990年代後半にWTO事務局法務官として勤務していた当時からUNCTADと協力して新規加盟支援や途上国への技術支援に関わる。学生には「師の説になづまざること」(本居宣長『玉勝間』)を説く。



小林 誉明/ Takaaki KOBAYASHI, 国際社会科学研究院 准教授
国際協力担当教員として開発協力論、法整備支援論などの科目を受け持つ。専門はODA政策の比較政治経済学。現在は新興国ドナーおよび南南協力の効果分析。JBIC 開発金融研究所、JICA 研究所にて研究員を歴任。参議院特別第一調査室、政府開発援助（ODA）等に関する特別委員会担当客員調査員も兼務。実践に耐えうる研究がモットー。



小池 治/ Osamu KOIKE, 国際社会科学研究院 教授
行政学担当教員として比較公共政策や公共管理論などの科目を受け持つ。サブサハラ・アフリカのガバナンスと行政改革、公務員制度の比較研究等を専門とする。JICA 本邦研修や能力強化研修等の講師を歴任。元国連大学高等研究所客員教授。地域実践教育研究センター長、国際開発学会横浜支部長、アジア行政学会理事等の重職を務める。



栴島 洋美/ Hiromi KABASHIMA, 国際社会科学研究院 教授
国際政治学担当教員として国際政治学関連科目を受け持つ。目下の研究テーマは、アジア太平洋地域の国境を越えた協力の枠組み(APEC、ASEAN+3、TPP、各種FTAなど)の分析。湘南国際村インカレセミナーの幹事を長年務める。



加藤 雅俊/ Masatoshi KATO, 国際社会科学研究院 准教授
政治学担当教員として政治学原論や政治学関連科目を受け持つ。比較福祉国家論や新制度論を中心とした比較政治理論、日豪新を中心とした先進諸国における福祉国家再編の比較分析、政治学におけるメタ理論を専門とする。後期近代における(国民)国家システムの変容を政治学の観点から理論的・実証的に解明することを問題意識として持つ。